

10. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 13.4.1 至 13.9.30		前 年 中 間 期 自 12.4.1 至 12.9.30		前 期 自 12.4.1 至 13.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	168,222	100.0	171,633	100.0	345,284	100.0
売 上 原 価	103,094	61.3	110,425	64.3	221,637	64.2
売 上 総 利 益	65,127	38.7	61,208	35.7	123,647	35.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,456	33.0	51,962	30.3	105,830	30.7
営 業 利 益	9,671	5.7	9,246	5.4	17,817	5.2
営 業 外 収 益	(3,382)	2.0	(5,160)	3.0	(9,764)	2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	587		2,267		2,718	
雑 収 入	2,795		2,893		7,046	
営 業 外 費 用	(4,370)	2.5	(7,073)	4.1	(10,406)	3.0
支 払 利 息	894		1,239		2,157	
雑 支 出	3,475		5,834		8,248	
経 常 利 益	8,682	5.2	7,332	4.3	17,175	5.0
特 別 利 益	(1)	0.0	(17,297)	10.0	(18,541)	5.4
固 定 資 産 売 却 益	1		8,423		8,517	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			8,873		8,873	
関 係 会 社 株 式 売 却 益					1,150	
特 別 損 失	(1,349)	0.8	(24,215)	14.1	(30,413)	8.8
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	532		575		1,574	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	816		2,564		2,358	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			20,451		20,451	
関 係 会 社 整 理 損			623		1,259	
関 係 会 社 株 式 評 価 損					4,768	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,335	4.4	414	0.2	5,303	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,566		17		23	
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 戻 入 額			20			
法 人 税 等 調 整 額	2,617		307		1,626	
中 間 (当 期) 純 利 益	4,386	2.6	724	0.4	3,653	1.1
前 期 繰 越 利 益	3,563		3,708		3,708	
中 間 配 当 額					1,788	
利 益 準 備 金 積 立 額					178	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,949		4,432		5,394	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (13. 9.30)		前 年 中 間 期 (12. 9.30)		前 期 (13. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	(191,633)	(47.8)	(203,640)	(51.5)	(195,060)	(49.4)
現 金 及 び 預 金	17,387		30,060		21,224	
受 取 手 形	11,231		18,075		15,656	
売 掛 金	85,570		84,301		87,309	
有 価 証 券	1,081		200		1,081	
自 己 株 式	1		3		1	
製 品 ・ 商 品	25,284		22,708		22,409	
原 材 料	10,026		9,800		9,865	
仕 掛 品	16,279		16,221		14,408	
貯 蔵 品	2,772		1,561		4,050	
前 払 費 用	2,930		2,985		2,361	
繰 延 税 金 資 産	6,488		6,167		5,735	
未 収 入 金	10,541		9,126		9,818	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,401		2,890		1,671	
貸 倒 引 当 金	362		462		534	
固 定 資 産	(208,859)	(52.2)	(191,733)	(48.5)	(200,061)	(50.6)
有 形 固 定 資 産	(80,709)	20.2	(74,028)	18.7	(77,343)	19.6
建 物	24,832		25,739		25,136	
構 築 物	2,040		2,142		2,111	
機 械 及 び 装 置	28,608		29,056		28,551	
車 両 運 搬 具	116		123		114	
工 具 器 具 備 品	3,386		3,503		3,469	
土 地	10,535		11,260		10,535	
建 設 仮 勘 定	11,188		2,201		7,425	
無 形 固 定 資 産	(4,387)	1.1	(2,752)	0.7	(2,767)	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア	3,850		2,529		2,547	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	537		223		219	
投 資 そ の 他 の 資 産	(123,762)	30.9	(114,952)	29.1	(119,950)	30.3
投 資 有 価 証 券	11,135		14,305		13,026	
関 係 会 社 株 式	92,620		83,391		91,262	
関 係 会 社 出 資 金	5,431		5,431		5,431	
長 期 貸 付 金	1,340		2,301		3,217	
長 期 前 払 費 用	922		1,628		1,220	
繰 延 税 金 資 産	7,738		6,356		5,414	
そ の 他 の 投 資 金	10,666		6,082		5,989	
貸 倒 引 当 金	6,094		4,545		5,613	
資 産 の 部 合 計	400,493	100.0	395,373	100.0	395,122	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 (13. 9. 30)		前 年 中 間 期 (12. 9. 30)		前 期 (13. 3. 31)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
流 動 負 債	(134,246)	(33.5)	(118,051)	(29.9)	(126,867)	(32.1)
支 払 手 形	13,727		10,539		13,476	
買 掛 金	45,222		49,993		47,248	
短 期 借 入 金	13,760		13,590		13,390	
長期借入金(一年以内返済)	3,518		6,238		3,520	
社 債(一年以内償還)	15,000		5,000		15,000	
未 払 金	6,686		4,578		7,700	
未 払 費 用	27,826		23,916		21,690	
未 払 法 人 税 等	5,545		17		78	
前 受 金	559		277		354	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,195		1,452		1,361	
事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金	988		1,735		988	
そ の 他 の 流 動 負 債	216		713		2,057	
固 定 負 債	(67,396)	(16.8)	(80,760)	(20.4)	(71,324)	(18.1)
社 債	40,000		55,000		45,000	
長 期 借 入 金	4,642		3,568		4,652	
長 期 預 り 保 証 金	241		199		227	
退 職 給 付 引 当 金	22,513		21,992		21,444	
負 債 の 部 合 計	201,642	(50.3)	198,812	(50.3)	198,192	(50.2)
資 本 金	37,519	9.4	37,519	9.5	37,519	9.5
資 本 準 備 金	79,342	19.8	79,342	20.1	79,342	20.1
利 益 準 備 金	7,760	1.9	7,397	1.9	7,576	1.9
そ の 他 の 剰 余 金	(73,838)	(18.4)	(70,506)	(17.8)	(71,468)	(18.1)
特 別 償 却 準 備 金	195		182		182	
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,727		2,027		2,027	
別 途 積 立 金	59,964		63,864		63,864	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,949		4,432		5,394	
(うち中間(当期)純利益)	(4,386)		(724)		(3,653)	
その他有価証券評価差額金	390	0.1	1,795	0.5	1,022	0.3
資 本 の 部 合 計	198,850	(49.7)	196,561	(49.7)	196,930	(49.8)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	400,493	100.0	395,373	100.0	395,122	100.0

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	179,860百万円	175,103百万円	178,495百万円
2.保証債務残高	54,209百万円	45,346百万円	50,652百万円
(うち保証予約等)	(35,226百万円)	(28,073百万円)	(29,290百万円)
3.自己株式数	1,779株	3,725株	2,593株
4.担保に供している資産			
土 地	- 百万円	133百万円	- 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品は総平均法による低価法、商品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を越える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び原材料の価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。